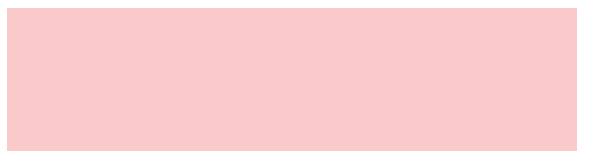


東草野地区 将来ビジョン

令和7年3月
東草野農業振興会



東草野地区将来ビジョンの策定にあたって

本地区は、滋賀県の北東部に位置する伊吹山地の西麓に所在し、姉川上流の谷部に形成される農山村ですが、近年、急激に進む高齢化や担い手人材の不足、耕作放棄地や空き家の増加などの地域課題を抱え、未来の集落の存続への危機感が募り始めています。

今回の農村RMO事業の採択を契機に、近隣集落が互いに連携し、広域連携体制をより一層強化することで、中山間地である本地域の様々な地域課題を解決し、活性化を図る術をみんなで検討し、実行したいと考えています。具体的には、地区内の4つの営農組合が互いに協力し、支援し合える体制づくりとして広域組織をつくり、そのうえで、不足する労力を補い、スマート農業を推進した農用地保全を実現し、さらに地域資源を活用した新たな商品開発や販売促進、そして地域の外の力をお借りして除雪等の生活支援を実施してまいりたいと考えています。

上記について、地区に関する各種データの調査や地区住民に対するグループインタビューを実施し、どのような東草野地区の将来を描くことができるのかを検討し、ここに、将来ビジョンを策定しました。本地区のより良い未来を作り上げるために、ともに取り組んでまいります。

令和7年3月

東草野農業振興会 会長 林 清美

もくじ

1. はじめに	1
農村RMOについて	
本ビジョンの概要	
2. 地区の現況	2
(1) 地区の現況	
(2) 地区の課題	
3. 東草野地区におけるビジョン	4
(1) 基本的な構想	
(2) 取組項目	
4. 取組計画	6
(1) 農用地保全	6
(2) 地域資源活用	8
(3) 生活支援	9
(4) 推進体制	10
本ビジョンの策定過程	12
グループインタビューから得られた主な意見	13

1. はじめに

農村RMOについて

農村型地域運営組織（RMO：Region Management Organization）は、複数の集落の機能を補完し、農用地保全活動や農業を核とした経済活動、さらには生活支援などを行う組織です。農村における地域コミュニティの維持や発展を目指し、地域住民が協力して取り組むことを目的としています。

現代の農村地域は、高齢化や人口減少といった深刻な課題に直面しています。特に中山間地域では、集落の世帯数・人口が減少し、農地の保全や生活支援などの機能が弱まっています。このような状況では、農業生産活動だけでなく、地域資源の保全や生活支援が困難になるおそれもあります。農村RMOは、これらの課題を解決するための地域住民の協力体制の基盤となることが期待されています。地域住民が協力し、農用地保全や経済活動、生活支援を行うことで、地域コミュニティの機能を維持・強化し、持続可能な地域づくりを推進します。

農村RMOの主な活動は、以下の3つのテーマに大別され、地域ごとの具体的な課題解決に取り組めます。

農用地保全：農地や農業用水の保全を行い、地域の農業生産基盤を守ります。

地域資源活用：農業を中心とした地域経済の活性化を図ります。例えば、農産物の加工・販売や観光事業などが含まれます。

生活支援：買い物支援や高齢者の見守り、子育て支援など、地域住民の生活を支える活動を行います。

農村RMOには、地域の持続可能な発展とコミュニティの維持・強化が期待されています。具体的には、農用地の保全と有効活用、農村における地域経済の活性化、交流人口の拡大、生活利便性の向上など、多面的な効果が期待されています。

本ビジョンの概要

ビジョン名	東草野地区将来ビジョン
計画策定主体	東草野農業振興会
計画策定時点	令和7年3月
本ビジョンの計画期間	令和7年度～11年度
備考	本ビジョンは、令和6年度農山漁村振興交付金（中山間地農業推進対策）のうち農村型地域運営組織形成推進事業（農村型地域運営組織モデル形成支援）の成果物として作成したものです。

東草野農業振興会について

東草野農業振興会は、滋賀県北東部・伊吹山地の西麓に所在する米原市東草野地域の4集落（甲津原、曲谷、甲賀、上板並）において、近隣集落が互いに連携し、広域連携体制をより一層強化することで中山間地である本地域の様々な課題を解決し、活性化を図ることを目的に結成された協議会組織です。近年、急速に進む高齢化や担い手人材の不足、耕作放棄地や空き家の増加などの地域課題を抱え、集落の存続への危機感が募り始めている中、地域住民の協力によりこれらの課題を乗り越えようとしています。

2. 地区の現況

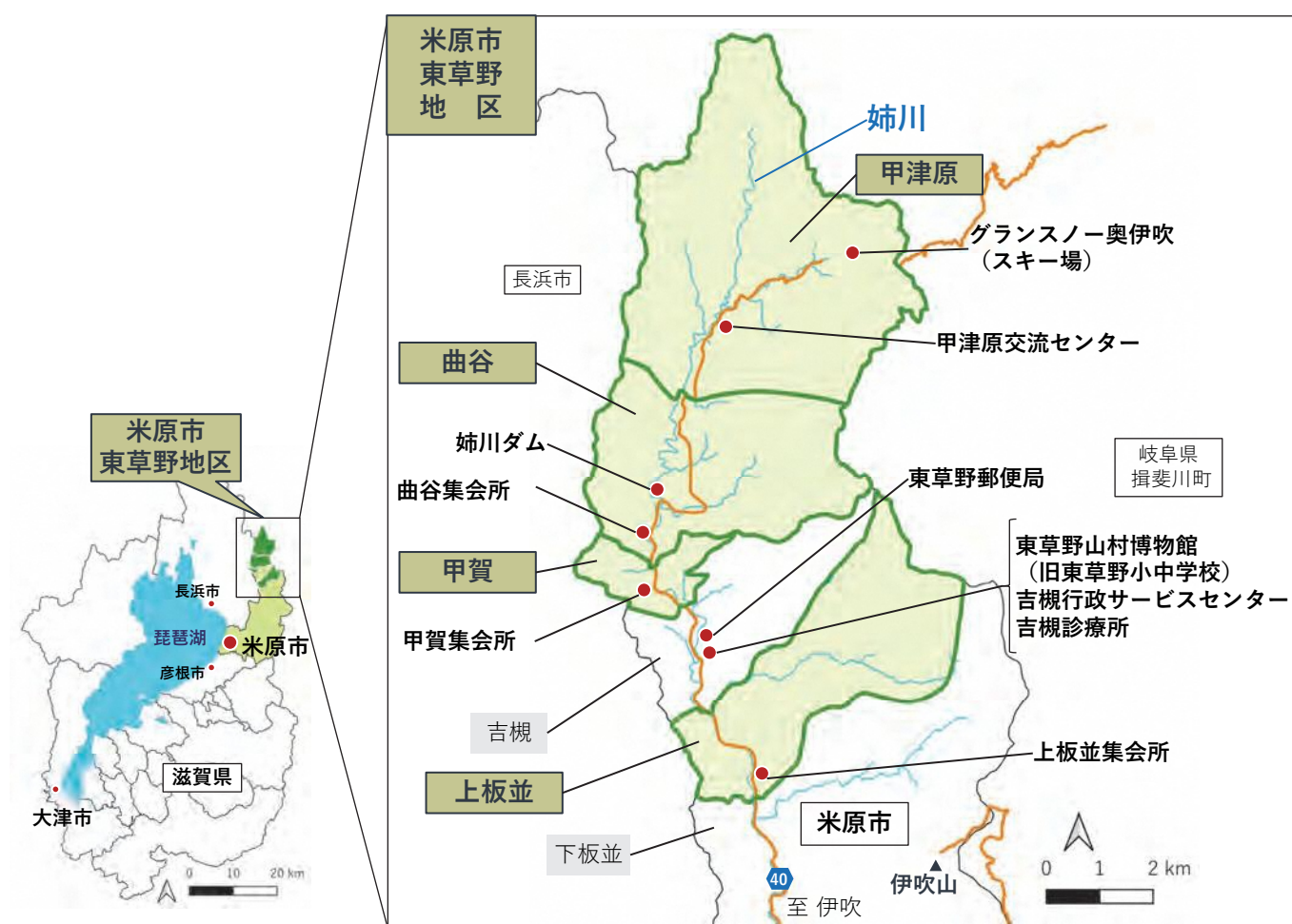
(1) 地区の現況

米原市東草野は、滋賀県北東部・伊吹山地の西麓に位置し、姉川源流に形成された山村です。昭和31年までは東草野村（甲津原、曲谷、甲賀、吉槻、上板並、下板並の6集落）が置かれ、伊吹村・伊吹町を経て、平成17年より米原市の一部となりました。本ビジョンは、集落営農で広域連携を進める4集落（甲津原、曲谷、甲賀、上板並）が対象です。

本地域では、姉川に沿った県道40号が南北交通の軸であり、地域の南部に位置する吉槻は交通路の結節点、行政施設等が集積する中心地となっています。かつては、峠を隔てて隣接する滋賀県旧浅井町（長浜市）や岐阜県旧坂内村（揖斐川町）との流通・往来が盛んで、県境を越えて行われる「廻り仏」の習俗が伝承されています。

本地域は西日本屈指の豪雪地であり、集落内でも積雪約3メートルに至ることもあります。地域の基本的な生業は農業でしたが、甲津原の麻織、曲谷の石臼、甲賀の竹刀など特徴的な副業が集落ごとに発達しました。冬季の豪雪や峠道を利用した交流により形成された人々の生活や生業が評価され、「東草野の山村景観」※が、平成26年に重要文化的景観として国の選定を受けました。

※対象エリア：甲津原、曲谷、甲賀、吉槻の4集落



(2) 地区の課題

本地区では高齢化・人口減少が急速に進み、耕作放棄地や空き家など多くの問題が生じており、農用地の保全ひいては集落の存続への危機感が募り始めています。一方、地区に住む若い世代もあり、地区の農用地と暮らしを将来世代へ継承しようと集落を超えて課題解決に取り組む機運が高まりつつあります。ここでは、現在抱えている様々な課題を、次の4点に整理しました。

若手農業従事者への営農の継承

- 農作業の技術に加え、気候や土壌の特性、農業暦、水利管理など、地区固有の多様な情報を継承する必要があります。
- ICTやスマート農業技術の導入により労働負担を下げ、作業効率を高め、農業を継承しやすくする必要があります。

集落営農の強化と広域連携の推進

- 農業機械等の共同利用や共同作業を拡大することで、低コスト化、効率化、柔軟性の高い営農を実現する必要があります。
- 広域連携のため、各集落の営農組織を束ね支える事務局機能が求められています。

地域外とのつながりの強化

- 特産品の販売や来訪者との交流を通じて地域の魅力を発信し、ファン・支援者を増やしていくことが求められています。
- 関係人口の拡大により労働力の補完や移住者の獲得をねらい、地域コミュニティの活性化につなげることが求められています。

暮らしを支える体制の維持・強化

- 高齢者や子育て世代、移住者など、多様な属性の住民が住みやすい地域となるよう、交通等の生活基盤や住民間での助け合いの仕組みを維持・継承していく必要があります。

東草野地区の農家数・農地等面積の推移

農家数

区分	2005年	2010年	2015年	2020年
合計	83	69	38	28
主業農家	1	1	1	1
うち、65歳未満の専業従事者がいる	-	1	1	-
準主業農家	9	6	4	3
うち、65歳未満の専業従事者がいる	-	-	-	3
副業的農家	73	62	33	24

耕地面積（令和2年）

	耕地面積	田面積	畑面積
合計	68	62	6
甲津原	25	23	2
曲谷	16	15	1
甲賀	6	5	1
上板並	21	19	2

※農家数は吉槻、下板並も含む

多面的機能支払交付金（令和元年度）

	農業者		農業者以外		活動計画協定農用地面積（ha）			
	人数	団体数	人数	団体数	合計	田	畑	草地
東草野地区	8	2	5	0	38.86	38.77	0.09	0
甲津原	0	1	2	0	16.23	16.18	0.05	0
曲谷	0	1	2	0	10.38	10.35	0.03	0
甲賀	0	0	1	0	3.89	3.88	0.01	0
上板並	8	0	0	0	8.36	8.36	0	0

中山間地域等直接支払交付金（令和元年度）

	集落 協定数	協定締結面積（ha）			
		合計	田	畑	草地
東草野地区	4	62.4	62.4	0	0
甲津原	1	21.97	21.97	0	0
曲谷	1	14.99	14.99	0	0
甲賀	1	7.55	7.55	0	0
上板並	1	17.89	17.89	0	0

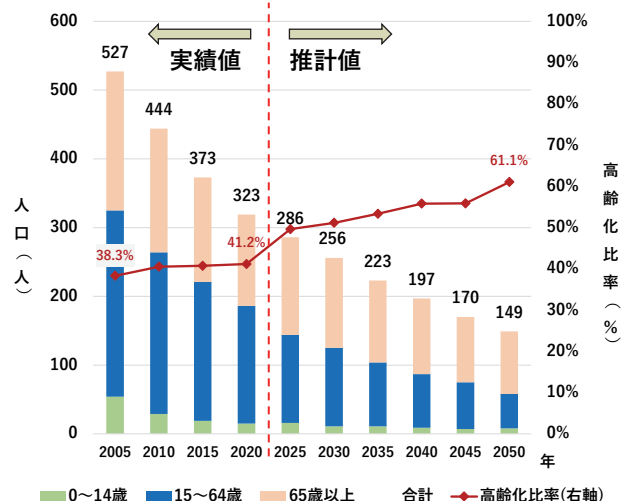
資料：農林業センサス[2005、2010、2015、2020年](農林水産省統計部)、多面的機能支払実施状況報告書[令和元年度]、中山間地域等直接支払交付金実施状況[令和元年度](農林水産省農村振興局)を元に作成

東草野地区の人口および世帯の推移

		平成22年 2010年		平成27年 2015年		令和2年 2020年	
		人数	割合	人数	割合	人数	割合
人口	東草野地区	444人	100.0%	373人	100.0%	323人	100.0%
	甲津原	94人	21.2%	79人	21.2%	76人	23.5%
	曲谷	66人	14.9%	59人	15.8%	39人	12.1%
	甲賀	61人	13.7%	54人	14.5%	48人	14.9%
	上板並	223人	50.2%	181人	48.5%	160人	49.5%
世帯数	東草野地区	169世帯		157世帯		143世帯	
	甲津原	39世帯		31世帯		30世帯	
	曲谷	27世帯		25世帯		19世帯	
	甲賀	25世帯		24世帯		23世帯	
	上板並	78世帯		77世帯		71世帯	
平均世帯人員 (東草野地区)		2.63人/世帯		2.38人/世帯		2.26人/世帯	

※東草野地区：甲津原、曲谷、甲賀、上板並の4集落の合計

東草野地区の人口の将来推計



資料：国勢調査[2005、2010、2015、2020年](総務省統計局)、日本の地域別将来推計人口[2023年推計](国立社会保障・人口問題研究所)を元に作成

3. 東草野地区におけるビジョン

(1) 基本的な構想

本将来ビジョンでは、(1)農用地保全、(2)地域資源活用、(3)生活支援、(4)推進体制の4つのテーマについて、東草野地区4集落の将来のビジョンとそこに至る取組計画をまとめました。これからテーマごとのビジョンの基礎となる基本的な構想を、以下にまとめました。

基本的な構想

- 4集落の営農組織を支える（仮称）一般社団法人東草野農業振興会（以下、「新・振興会」）を設立して、農業経営の安定化と効率化により農用地保全を行います。
- 新・振興会は、RMO（農村型地域運営組織）として各集落の営農組織の事務局的な役割を横断的に担うプラットフォームとなり、地域資源の保全・活用や生活支援の中核を担います。
- 新・振興会は、4集落の営農組織と連携し、地区の若手の就農・収入獲得の場として機能するとともに、地域おこし協力隊の受入れや卒業後の雇用の場として東草野地区への定住を促進し、地区の活性化に寄与します。

東草野地区の4集落が連携して目指す農村RMOの体制と事業は、以下のようにイメージしています。



(2) 取組項目

3 ページに掲載した課題に対応し、4 ページに掲載したの基本的構想の実現を目指して、次のような取組を進めます。

取組項目	アクション	将来目標
農用地保全	①4集落での共同営農の深化	○4集落の営農組織を支える法人「新・振興会」の設立 ○営農組織の経営安定化→継続的な農用地保全
	②新規作物の栽培実証	○東草野に合う栽培方法の確立 ○小規模でも安定的な生産を継続
	③スマート農業の推進	○スマート農業活用人材・体制確保 ○労働強度の軽減や農地管理の手間の軽減
	④CSA(地域支援型農業)の導入	○東草野版CSAで一定の顧客を獲得 ○農産物の安定販売・価格向上を実現
地域資源活用	①農産物のブランド化	○農産品物のブランド化 ・ターゲットとポジションの設定 ・パッケージデザインや販路開拓 ・交流会等の顧客との接点づくり ○東草野産ブランド米の認知拡大 ○高価格帯の維持と販売先確保
	②既存の特産品の生産体制の継承	○既存の特産品の生産体制の継承 ○新法人の加工製造部会として生産体制を継承 ○生産・販売の拡大
	③新たな特産品の開発	○特産品の開発と販売の試行 ・乾燥加工品の試作 ・OEM加工の協力企業の獲得 ・販売商談会、販促ツール制作 ○地域外との連携を含め生産体制を確立 ○小規模でも安定的な販売を継続
生活支援	①地域外との連携強化	○ボランティア支援の募集(草刈り、除雪等) ○都市部の大学等との連携(継続) ○負担にならない交流事業の継続 ○交流を通じ地域外の支援者を獲得
	②デマンド交通の活用【米原市との連携】	○まいちゃん号の積極的な活用 ○買い物・通学に支障ない状態の維持
推進体制	①農業振興会の運営体制強化	○4集落での集落ビジョンの共有 ○若手住民がRMO事業・組織運営に参画する体制づくり ○新法人の運営計画等の策定 ○農用地管理、営農体制の安定運営、集落機能強化の体制整備 ○集落の若手が事業運営に参画 ○若手農家の安定的な仕事の創出
	②地域おこし協力隊の活用	○協力隊の募集、受入体制づくり ・RMO事務局+営業マン ・スマート農業の専門家 ○隊員の活動を支援する受入体制整備 ○地域おこし協力隊の「就職先」となる状態
	③集落の魅力の情報発信	○東草野4集落全体のポータルサイトの開設 ○4集落にまたがる発信媒体が定着 ○農産物・特産品販売やCSAにおける顧客消費者の獲得

4. 取組計画

(1) 農用地保全

① 4集落での共同営農の深化

現状・課題

4集落それぞれに営農組織があり、農業機械共同利用組織を設立し、農業機械の共同での購入・利用や農作業の共同化を集落を越えて進めています。

アクション

- 農業機械の共同での購入・リースを広げます。
- 農業機械の利用の調整や農作業のスケジュール調整を図り、農作業の広域連携体制を強化します。

将来目標

- ✓ 4集落の営農組織を支える新・振興会（法人）を設立し、事務局機能を強化。「多面的機能支払交付金」や「中山間地域等直接支払制度」等の取組体制を強化します。
- ✓ 営農組織の経営の安定化により、担い手の確保を図り、継続的な農地保全を図ります。

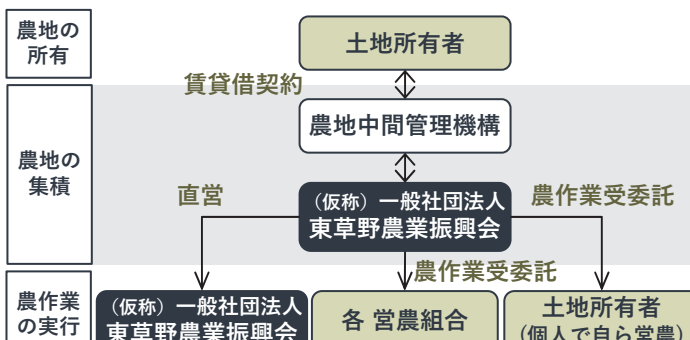
すぐ実行	1～2年後	3～5年後	6～10年後
------	-------	-------	--------



4集落共同で購入した大型コンバイン

参考：農地の集積の取組

(仮称)一般社団法人東草野農業振興会（新・振興会）を設立し、農地中間管理機構を通して新・振興会と賃貸借契約を結ぶことにより、国の機構集積協力金の補助を受けることが可能となります。この制度・補助金を有効活用して農業経営の継続と地域資源の維持管理を継続的に行っていきたいと考えています。引き続き個人での経営を希望する方は、新・振興会との間に農地の賃貸借契約とあわせて農作業受委託契約を結ぶことで、今までどおりの農業経営を行っていただくことになります。



② 新規作物の栽培実証

現状・課題

米や蕎麦などの既存の作物以外に、山椒、ハーブ、マコモダケ等を新たな特産品にしようとの動きが始まっています。一方で、既存の作物も含めて、シカなどによる獣害が増え、対策に苦慮しています。

アクション

- 新規作物（山椒、ハーブ、マコモダケ等）の栽培の試行と実証を進め、特産品化を図ります。
- 獣害防護柵や捕獲罠の設置により、獣害の減少を図り、持続可能な農業を目指します。

将来目標

- ✓ 東草野の気候等に合う栽培方法を確立します。
- ✓ 小規模でも安定的な生産を継続可能にします。

すぐ実行	1～2年後	3～5年後	6～10年後
------	-------	-------	--------



マコモダケの植栽

③ スマート農業の推進

現状・課題

水稻栽培においては稲の生育に応じた水管理が重要ですが、農業従事者の高齢化等により十分な管理ができなくなる恐れがあります。スマート農業の導入による省力化・省人化・効率化が求められています。

アクション

- 水管理システム、ドローンによる農薬等の散布、自動除草機、栽培管理システムなどの導入を試行します。
- スマート農業技術を活用できる人材の育成研修や援農ボランティアの支援などにより、次世代型の農業に対応できる人材・体制を確保します。

将来目標

- ✓ スマート農業に対応できる人材・体制が確保されている。
- ✓ スマート農業の活用が定着し、労働強度の軽減や農地管理の手間の軽減などの面で役立っている。

すぐ実行

1～2年後

3～5年後

6～10年後



水管理システム



ラジコン草刈機

④ CSA（地域支援型農業）の導入

現状・課題

持続可能な農業経営を実現する新たな方策として、農家と消費者が協力して農業を支える仕組みである「地域支援型農業（CSA）」が注目されています。

アクション

- 地域支援型農業（CSA）が当地区の有効な課題解決となるか、先進事例の研究等を進めます。
- 東草野地区での実行体制や活動内容を検討し、小規模な試行を目指します。

将来目標

- ✓ 東草野版の地域支援型農業（CSA）がスタートし、一定の支援者（顧客）を獲得している。
- ✓ 地域支援型農業（CSA）の枠組みにより、農産物の安定販売・価格向上が図られている。

すぐ実行

1～2年後

3～5年後

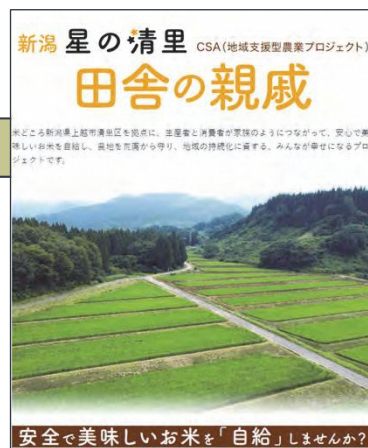
6～10年後



農家と消費者の連携イメージ
(梅の収穫作業)

参考：地域支援型農業（CSA）

地域支援型農業（CSA：Community Supported Agriculture）とは、農家と消費者が協力して農業・農村を支える仕組みです。農家と消費者が半年や1年などの単位で直接契約し、農産物の安定的な供給を図るとともに営農を支えます。消費者は単に農産物を購入するだけでなく、農業体験などを通して農業に積極的に関わる特徴があります。この仕組みにより、農家は安定収入を、消費者は新鮮で安心な農産物を得られます。新潟県上越市の櫛池地区（田舎の親戚プロジェクト）、愛知県豊田市の押井地区（源流米ミネアサヒCSAプロジェクト）をはじめ、各地で消費者と農村・農家をつなげる取り組みが始められています。



新潟県上越市の櫛池地区
田舎の親戚プロジェクト

(2) 地域資源活用

① 農産物のブランド化

現状・課題

棚田で育てたブランド米「奥伊吹で穫れたお米」を直売所で販売。一般流通米よりやや高い価格帯での販売が実現しています。

アクション

- ❑ 農産物のブランド化による安定流通・高付加価値化を進めるために、顧客ターゲティング（主要想定顧客の明確化）や商品のポジショニング（市場での強み・位置づけの明確化）を検討します。
- ❑ その上で、パッケージデザイン等の刷新、販路開拓活動、交流会等の顧客との接点づくりを進めます。

将来目標

- ✓ 東草野産の米がブランド米として一定の消費者の認知を得ている。
- ✓ 一般流通米よりも高めの価格設定を維持しつつ、販売先を確保している。

すぐ実行 1～2年後 3～5年後 6～10年後



地域ブランド米「奥伊吹で穫れたお米」



ブランド米生産の様子

② 既存の特産品の生産体制の継承

現状・課題

甲津原交流センターにおいて、地理的表示（GI）保護制度にも登録された「伊吹そば」のほか、味噌、梅干し、漬物等を地域の特産品として加工・販売しています。一方で、生産・加工の担い手が高齢化しています。

アクション

- ❑ 生産体制を将来に継承していくため、地域内での協議を深めます。
- ❑ 「伊吹そば」やその他の特産品の生産・販売拡大を図ります。

将来目標

- ✓ 4集落の営農組織を支える新・振興会の加工製造部会として、生産体制が継承されている。
- ✓ 生産・販売の拡大が実現している。

すぐ実行 1～2年後 3～5年後 6～10年後



伊吹そば



梅干しづくり

③ 新たな特産品の開発

現状・課題

新規作物（山椒、ハーブ、マコモダケなど）を活用した新たな特産品の開発が求められています。

アクション

- ❑ 山椒やハーブの乾燥加工品など、新たな特産品の開発を試行します。
- ❑ 地区内では難しい加工を地域外の企業に委託する（OEM加工）など、生産体制の確立を進めます。
- ❑ 販促ツールの制作や販売商談会への参加など、販路の開拓を図ります。

将来目標

- ✓ 地域外の企業等との連携協力も含めて、実現可能な生産体制が確立されている。
- ✓ 新たな特産品として、小規模でも安定的な販売が継続されている。

すぐ実行	1～2年後	3～5年後	6～10年後
------	-------	-------	--------



マコモダケを加工した縁起物



ハーブと実サンショウ

（3）生活支援

① 地域外との連携強化

現状・課題

大阪府など都市部にある大学との継続的な交流により、大学生を地域に受け入れています。

アクション

- ❑ 除雪ボランティアや草刈りボランティアとして、大学生を受け入れます。
- ❑ 東草野地区を教育・研究フィールドとしてもらうことで、大学生との継続的な交流を図ります。

将来目標

- ✓ 地域にとって過度な負担にならない形で交流事業が継続され、大学生を受け入れることが、地域にとって良き刺激となっている。
- ✓ 継続的な交流の中から、移住希望者・農地利用者など地域の力になる人を獲得している。

すぐ実行	1～2年後	3～5年後	6～10年後
------	-------	-------	--------



大学生による除雪ボランティア

② デマンド交通の活用【米原市との連携】

現状・課題

米原市の乗合タクシー「まいちゃん号」および路線バス「まいちゃんバス」が地域の足になっており、買い物や通学に役立てられています。

アクション

- ❑ 「まいちゃん号」「まいちゃんバス」の積極的な利用促進を図ります。

将来目標

- ✓ 買い物や通学に支障のない状態が維持されている。

すぐ実行	1～2年後	3～5年後	6～10年後
------	-------	-------	--------



まいちゃん号

(4) 推進体制

① 農業振興会の運営体制強化

現状・課題

各集落の営農組織・中山間集落協定・農地保全会により、広域連携のための協議会「東草野農業振興会」を結成しています。

アクション

- 4集落でビジョンを協議し、集落を越えた広域連携の将来像の共有を図ります。
- 地区の将来を担う若手住民が、RMO事業や組織運営に参画できる体制づくりを目指します。
 - 集落を越えて、若手が定期的に情報交換・協議を行う「若手部会」を設けます。
 - 視察調査やスマート農業導入などで、若手の積極的な参画を募ります。
 - 営農組織の運営において、若手が参画する仕組みを構築します。

将来目標

- ✓ 法人化する（仮称）一般社団法人東草野農業振興会の具体的な運営計画やロードマップが作られている。
- ✓ ロードマップの作成により、農用地管理、営農体制の安定経営、集落機能強化の体制が整備されている。
- ✓ 集落の若手が事業運営に参画する体制が整備されている。
- ✓ 共同営農が若手の仕事（農業専業でなくとも一定の安定収入）となる状態。

すぐ実行

1～2年後

3～5年後

6～10年後



若手住民による獣害防護柵の設置作業



若手住民と援農ボランティアによる農作業

参考：地域おこし協力隊

地域おこし協力隊とは、都市部から過疎地域や条件不利地域等に住民票を移し、その地域の活性化や支援活動を行う制度です。隊員は、地域ブランドや地場産品の開発・販売、農林水産業への従事、住民支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を目指します。

地域おこし協力隊の目的は、地域の活性化と持続可能な発展を図ることです。隊員が地域に定住・定着することで、地域の人口減少や高齢化の課題に対応し、地域力の維持・強化を目指します。

地域おこし協力隊の活動例（本ビジョンに関連して）

地域連携支援：4集落のRMO（農村型地域運営組織）やそれらを束ねる法人、地域の営農活動の事務局支援

農業への従事：農作業への参画やスマート農業関連技術の導入・運用

特産品の開発・販売：地域や農産品の営業・プロモーション活動



地域おこし協力隊による活動（イメージ）

② 地域おこし協力隊の活用

現状・課題

東草野地区の4集落において、過去には地域おこし協力隊の取り組みがありましたが、現在は活用されていません。新たな取り組みにチャレンジする上で、人的体制の強化策として期待されています。

アクション

- 東草野地区での受入体制づくりを進め、米原市とも連携して隊員の募集と受入れを図ります。
- 地域おこし協力隊の役割として、RMO事業の事務局体制の強化、特産品等の営業マン、スマート農業の担い手などを想定します。

将来目標

- ✓ 受け入れた隊員の活動を支援し、その力を引き出せる受入体制が整備されている。
- ✓ 法人化した東草野農業振興会の事務局が、地域おこし協力隊の「就職先」となる状態。

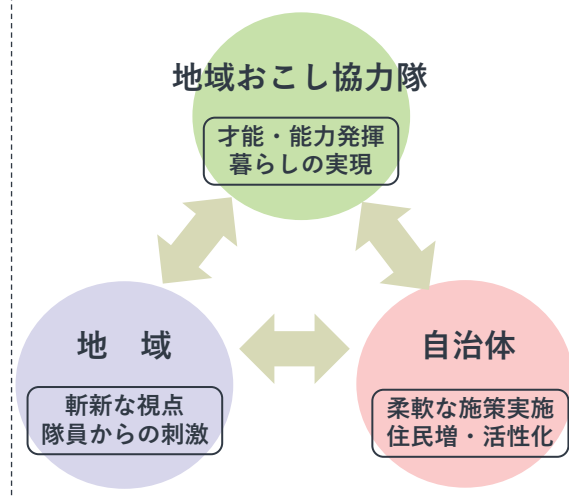
すぐ実行

1～2年後

3～5年後

6～10年後

地域おこし協力隊 導入のねらい・効果



地域おこし協力隊

③ 集落の魅力の情報発信

現状・課題

「甲津原交流センター」ウェブサイトが、甲津原集落の情報発信の窓口となっています。しかし、東草野地区4集落にまたがる情報発信基盤は整えられていません。

アクション

- 東草野地区の4集落全体の情報発信窓口となるポータルサイトを立ち上げます。
- そのために、サイトコンセプトの検討、4集落を横断してのコンテンツの取材を進めます。

将来目標

- ✓ 「東草野農業振興会」運営の情報発信ポータルが、4集落にまたがる地域の魅力を対外的に発信する常設の情報媒体として定着し、更新されている。
- ✓ 農産物・特産品の販売におけるブランドPRや、CSA農業の都市側（消費者側）参加者の獲得にあたり、情報発信ポータルが入口として機能している。

すぐ実行

1～2年後

3～5年後

6～10年後



地域ポータルサイト
(甲津原交流センター)

本ビジョンの策定過程

本ビジョンは、以下の過程を経て策定しました。

グループインタビュー；水田グループ

東草野地区における営農活動のリーダーたちが集まり、農用地保全や営農に関する課題、将来像、スマート農業への期待について検討したほか、次世代を担う若手にいかに集落と営農を引き継いでもらうかについて意見交換しました。



水田グループ

グループインタビュー：新規産業グループ

新規作物の栽培に取り組む移住者等が集まり、ハーブやマコモダケなどの生産の可能性や課題、獣害対策、農地の活用等について話し合いました。



新規産業グループ

グループインタビュー：若手居住者グループ

集落を超えて東草野地区の若手居住者が集まり、地域の課題や魅力、集落を越えた共同営農の中核を担う立場からみた検討課題、地区の将来像と自分・家族の関わりなどについて意見交換しました。



若手居住者グループ

先進地視察

農村RMOの取り組みの先進事例である新潟県上越市・櫛池地区を訪ね、RMO組織の体制や地域での取り組み状況について調査を行いました。



視察調査（新潟県上越市・櫛池地区）

東草野地区ワークショップ（ビジョン案説明会）

「東草野地区将来ビジョン(案)」について説明・検討する地区住民向けワークショップを実施、参加者からの意見を募り、ビジョンの内容を精査しました。



説明会

グループインタビューから得られた主な意見

1. 地区の魅力とは

- 住民数が少ない一方、近所のつながりが強く、いい人が多い。
- お願い事もしやすい関係性がある。
- 自然が豊かで、自然好きからすると落ち着く。
- スキー場があるので除雪はしっかりしている。
- 車で走ればスーパーもすぐで、思いのほか便利。
- 移住者を受け入れてくれることが、地域のよい点。

2. シニアの住民より

- 「現実的なこと」「現状維持」ばかりでは地域の農業を継承していけないと思う。
- 対策なしに集落と農地を引き継ぐのは、次世代にとって辛い。
- 「スマート農業」は良い取り組みだが、何ができるかイメージしづらい。若い人に担ってもらうことが大切と思う。
- 自分たちが動けるうちは農地保全をしたい。将来は4集落がひとつになって、農地の管理をできる体制を作っていきたい。

3. 若手の住民より

- （グループインタビューを機会に）集落をこえて若手の顔合わせができただけでもメリットだった。
- 若手が集まり地区の将来について話す機会は今までなかったので良かった。でもそれだけでは地域は変わっていかない。
- ラジコン草刈り機のおかげで、草刈りはしなくてよかった。誰でも操作できると思う。
- 農村の維持には、自然に慣れている人が必要。子どもたちに農業の経験をしてもらい、将来、地域に戻ってきてもらう下地をつくるのが大切だと思う。

4. 共同営農について

- 町に近い農村は、JAなどの「代行営農」に農作業を委託できるが、東草野では難しい。農家ごとの営農だけでは今後は立ちゆかず、集落営農の仕組みが必要だと思う。
- 営農組合の広域化に取り組んだことで、4集落間で機械を共有したり作業の応援など、協力し合うようになった。
- 営農組合のための時間確保は簡単ではなく、自分の生活を圧迫してまではできない。どのぐらいの規模を、何人でこなしていくのか、検討が必要だと思う。
- 大学生に来てもらうのもよいが、地元で農地を守っていけることがベストだと思う。

5. 特産品生産について

- 米の収入だけで生活することは容易ではない。特産品の生産や他の仕事も含めて農業・生活を組み立てることが必要。
- 甲津原は、水が豊かにある。上板並までは軟水で、様々な農作物の生育に有利である。
- ごく小規模で生産するのか、一定の規模の事業にするのか、迷うところである。

6. 集落外の力の活用について

- 米を都会で買うと高い。一方、生産者の手元に残る金額は小さい。農作業の担い手確保も大事だが、営業を企画・実行できる人材は更に重要だと思う。
- 地区外から参謀役が入り、地区のキーパーソンと連携する。地区内に向けては、地区のキーパーソンの言葉で取り組みを広げようとする方が、話は進みやすいと思う。
- 空き家によそ者が入ることに抵抗感があり、受け入れる下地づくりが必要。また移住の成功には仕事が必要。気軽に助け合える同世代が増えるといい。



東草野地区将来ビジョン

令和7年3月 発行

発行者 東草野農業振興会

〒521-0301 滋賀県米原市甲津原1753番地
甲津原交流センター内

本ビジョンは、令和6年度農山漁村振興交付金（中山間地農業推進対策）のうち農村型地域運営組織形成推進事業（農村型地域運営組織モデル形成支援）の成果物として作成されたものです。

